

昭和35年産業連関表における第3次産業各部門の国内国民所得(暫定推計)

(第3次産業部会資料No. 2-2)

(単位:百万円)

産業別国民所得の分類	産業連関表の部門名	勤労所得	その他の付加価値	計 (国内国民所得)	産出額
サービス業 その他	公務	495,768.1	-	495,768.1	495,768.1
	教育	322,385.9	39,082.0	421,474.9	491,581.6
	医療	127,403.1	74,685.1	202,088.2	442,550.0
	その他の公共サービス	78,133.0	-	78,133.0	251,022.5
	広告	27,090.6	8,673.9	35,764.5	174,212.2
	物産の対事業所サービス	36,004.5	36,710.9	72,715.4	72,682.1
	映画	19,183.4	14,656.9	33,840.3	87,488.0
	その他の娯楽費	49,926.3	116,423.9	163,350.2	228,723.9
	その他の対個人サービス業	82,870.1	152,391.5	235,261.6	436,568.3
小計	1,295,765.0	442,631.2	1,738,396.2	2,681,596.7	
金融保険業 不動産業	生保	62,324.9	51,076.9	113,421.8	143,640.1
	損保	17,256.1	17,933.6	35,189.7	52,513.4
	金融	206,198.2	278,207.2	484,405.4	720,339.8
	不動産仲介業	2,691.8	15,202.2	17,894.0	26,616.7
	住宅賃貸料	2,308.2	240,766.8	243,075.0	509,632.0
小計	290,779.2	603,186.7	893,965.9	1,452,742.0	
卸小売業	卸業	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-
運輸・通信 その他の公益事業	飲食店	82,723.4	101,675.3	184,402.7	286,063.4
	増上水道	21,094.9	11,026.2	32,121.1	62,992.1
	下水道	-	-	-	-
	郵便	41,073.8	445.6	41,519.4	62,160.8
	放送	16,756.0	11,915.4	28,671.4	87,495.2
	電信	72,650.0	62,599.1	135,249.1	218,214.7
	運輸業	553,295.7	175,024.5	728,320.2	1,478,868.1
	ガス業	-	-	-	-
	小計	(787,597.8)	(362,686.1)	(1,150,283.9)	(1,909,730.9)

産業連関表と国民所得統計の国内国民所得の比較(昭和35年)

(単位:億円)

	産業連関表①			国民所得統計②			③ (①-②)		
	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値
金融保険不動産	8,940	2,968	6,132	8,335	2,662	5,693	605	246	359
サービス業その他	17,332	12,958	4,426	16,054	11,527	4,527	1,330	1,431	-101

注 「国民所得統計」の計数は、昭和36年度国民所得年報による。

昭和30年における産業連関表と国民所得統計の産業別国内国民所得比較

(第3次産業部会資料 No. 2-5)

(単位 10 億円)

	産業連関表 ①			国民所得統計 ②			③ ①-②			④ ③		
	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値
農 業	1,130.7	52.3	1,078.4	1,179.3	39.4	1,140.0	- 48.6	17.4	- 66.0	- 4.1%	49.9%	- 5.7%
林 業	261.2	109.9	151.3	148.3	57.0	91.3	112.9	52.9	60.0	76.1	92.8	65.7
水 産 業	98.5	79.7	18.8	180.3	76.2	104.1	- 81.8	3.5	- 35.3	- 45.4	4.6	- 81.9
鉱 業	161.6	126.0	35.6	141.5	113.6	27.9	20.1	12.4	7.7	14.2	10.9	27.6
製 鉄 業	372.2	324.7	47.5	318.6	182.3	136.3	60.6	142.4	- 81.8	19.0	78.1	- 60.0
鉄 道 業	1,653.6	976.9	676.7	1,494.2	939.7	554.5	159.4	37.2	122.2	10.7	4.0	22.0
郵 小 売 業	1,096.1	373.2	722.9	1,039.4	361.7	677.7	56.7	111.5	45.2	5.5	3.2	6.7
金融保険不動産	341.7	264.8	76.9	361.6	139.2	222.4	- 19.9	125.6	- 145.5	- 5.5	90.2	- 65.4
運輸通信その他の遊業	591.6	449.9	141.7	611.3	505.2	106.1	- 19.7	- 55.3	35.6	- 3.2	- 10.9	33.6
サービス業その他	1,513.7	957.4	556.3	1,086.8	770.3	316.5	426.9	187.1	239.8	39.3	24.3	75.8
小 計	7,227.9	3,714.8	3,513.1	6,561.5	3,180.1	3,381.2	666.6	534.7	131.9	10.2	16.8	3.9
調整項目	- 84.7	-	- 84.7	-	-	-	- 84.7	-	- 84.7	-	-	-
合 計	7,143.2	3,714.8	3,428.4	6,561.5	3,180.1	3,381.2	581.9	534.7	47.2	8.9	16.8	1.4

この表は産業連関表における分類を日本標準産業分類に組替え、諸概念の調整を行なったものである。

注 1) 産業別の分類基礎は産業連関表は生産活動単位、国民所得統計は事業所単位(企業単位)となっており、この分類単位の差による数字の相違は、とくに水産業、建設業等と大きく現われている。

2) 産業連関表の数字のうち、林業、鉱業のノ部、建設業等については国営個人業主活動が勤労所得に含まれている。

3) 金融保険、不動産のうち、金融業については国民所得統計における帰属利子総額を生産額とし、これから産業連関表における、経費総額を控除する形で調整したため、産業連関表の数字は過少と見られる。

昭和30年・35年産業連関表におけるサービス業国内国民所得の比較

(単位：百万円)

	① 昭和30年			② 昭和35年			③/①		
	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値	総額	勤労所得	その他の付加価値
公 務	395,876	395,876	—	495,768	495,768	—	125.2%	125.2%	—
教 育	257,876	236,809	21,067	421,475	382,386	39,089	163.4	161.5	185.5
医 療	117,414	60,248	57,166	202,088	127,403	74,685	172.1	211.5	130.6
その他の公共サービス	34,687	34,687	—	78,133	78,133	—	225.3	225.3	—
広 告	232,438 2(98,782)	89,273	143,165	108,480	63,095	45,385	46.7	70.7	31.7
その他の対準業サービス		4(36,161)	3(62,881)	(—)	(—)	(—)	(—)		
映 画	20,185	11,428	8,757	33,840	19,183	14,657	167.6	167.9	167.4
その他の娯楽業	173,620	97,063	76,557	163,350	46,926	116,424	94.1	48.3	152.1
その他の対個人サービス業	102,854	31,865	70,989	235,262	82,870	152,392	228.7	260.1	214.7
合 計	④ 1,334,950	957,246	⑤ 377,704	1,738,396	1,295,764	⑥ 442,632	⑦ 130.2	135.4	117.2
(調整額)	1,317,650	957,246	360,404						
②/① 高橋利子	—	—	17,300						
③/① 経済団体サービス	—	—	2,700						

注 ① () 内の計数は広告業のうち自社分に相当する付加価値額を示す。35年の産業連関表における広告業の自社分は、昭和30年のそれと

異って物約およびコストサービス産出額とみられているので、付加価値額はこの部門に計上される。

② 金融業を国民所得統計の概念に調整したための高橋利子額である。その総額は企業の手金に含む企業分高橋利子である。

③ 民間非営利団体のうち経済団体サービスの経費調整額である。No.2-5 昭和35年における産業連関表と国民所得統計の産業別国内国民所得比較。

④ 「オ三次産業初会資料の産業連関表

⑤ サービス業その他のその他の付加価値には、肩部門(銀行、非鉄金属肩

その他の肩)のその他の付加価値 1,98,581 百万円が含まれているが、本表ではこれをサービス業に含めずに計上している。

この肩部門のその他の付加価値を含めると総額 1,516,231 百万円となる。

⑥ 国民所得統計におけるサービス業その他の付加価値は昭和30年 1,086,800 百万円、昭和35年 1,605,400 百万円で増率は、147.7%となる。

昭和35年産業連関表における対個人サービス業、飲食店、その他の娯楽業の売上額諸推計の比較

	オ I 推 計	オ II 推 計	オ III 推 計	備 考
1 対個人サービス業	億円	億円	億円	
1) 旅館, 質問 下宿業その他の 宿泊所	1,502	1,971	1,879	{オ I 事業所統計調査によるもの。 オ II 個人企業経済調査を基礎とするもの。 オ III 所得額と所得率(税務資料)を基礎とするもの。
2) 洗濯業, 洗髪 染物業	517	762	805	
3) 浴 場 業	296	506	420	
4) 理髪, 理容業	694	1,366	477	{オ I 事業所統計調査によるもの。 オ II 個人企業経済調査を基礎とするもの。 オ III 人的方法(家計調査)によるもの。
	30年(610)	① 30→35年増収率= ② 従業員数/50.9% ③ 給手額/153.1% ②×③=229.7%		
5) 写 真 業	101	204	—	
6) そ の 他	228	—	—	オ I 事業所統計調査によるもの。
2 飲 食 店	4,211	6,559	—	{オ I 商業統計年報によるもの。 オ II 所得額と所得率(税務資料)を基礎とするもの。
3 その他の娯楽業	1,240	2,287	—	{オ I 事業所統計調査によるもの。 オ II 昭和27年事業統計調査の売上額をベンチマークとして就業人員、給手額によって延長したものの。

(参 考)

サービス業および商業の生産所得推計のための基礎統計

	売上額	所得関係	分類	備 考
① 個人企業経済調査	有	有	旅館、洗濯業、 写真業、理髪業、 浴場業、洋服裁縫 業（個人企業）	
② 事業所統計調査	有	無	サービス業（非管 理団体を除く営業 小分類）	売上額の統計は収入階級別の専 業所数と平均従業員数として示され 総額の売上額を計上していない。
③ 法人企業統計年報	有	有	サービス業 （個人を除くサー ビス業全体）	
④ 商業統計表	有	無	卸、小売業（細分類） 飲食店	
⑤ 税務関係資料	無	有	不動産業、金融業、 運送業および倉庫 業、サービス業	対個人サービス業のうち個人企業に ついては、一部、小分類別の所 得率が利用できる。

昭和29年、35年の事業所統計調査報告（乙調査）による事業収入額、事業所数、従業員数の比較

	事業収入額		事業所数		従業員数		/事業所当りの収入額		/人当りの収入額	
	29年	35年	29年	35年	29年	35年	29年	35年	29年	35年
1) 劇場及び興業	47 (億円)	81 (億円)	1,005	699	8,344	9,542	4,677 (万円)	11,588 (万円)	563 (万円)	849 (万円)
2) 競輪、競馬場	147	65	137	404	2,143	21,448	107,289	16,089	6,860	303
3) 置屋、持合及び貸席業	203	160	25,048	7,613	120,907	17,106	810	788	168	351
4) シンセホール	10	6	881	674	5,839	3,155	1,135	890	171	120
5) その他の娯楽場	1,380	1,025	23,906	13,882	160,254	108,782	5,773	7,384	861	942
計	1,787	1,237	50,977	23,272	297,287	160,033	119,694	36,739	8,623	2,635
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1) 劇場及び興業	100.0	172.3	100.0	69.6	100.0	114.4	100.0	247.8	100.0	150.8
2) 競輪、競馬場	100.0	44.2	100.0	294.9	100.0	1,000.8	100.0	15.0	100.0	4.4
3) 置屋、持合及び貸席業	100.0	29.6	100.0	30.4	100.0	14.2	100.0	97.3	100.0	208.9
4) シンセホール	100.0	60.0	100.0	76.5	100.0	54.0	100.0	78.4	100.0	111.1
5) その他の娯楽場	100.0	74.3	100.0	58.1	100.0	67.9	100.0	127.9	100.0	109.4
計	100.0	69.2	100.0	45.7	100.0	53.8	100.0	30.7	100.0	30.6

(注) 昭和29年は「昭和29年事業所統計調査報告」第3巻「娯楽娯楽統計局」による。

昭和35年は「昭和35年 〃 娯楽娯楽」

風俗営業の新可状況調

業態別	23年12月 未現在数	27年12月 未現在数	28年12月 未現在数	29年12月 未現在数	30年12月 未現在数	31年12月 未現在数	32年12月 未現在数	33年12月 未現在数	34年12月 未現在数	35年12月 未現在数	36年12月 未現在数	37年12月 未現在数	
オ1号の営業 (キャバレー等)	152	705	756	906	1,010	1,088	1,212	1,385	1,714	1,808	1,875	1,842	
オ2号の営業 (料亭等)	料亭(符合)	5,945	1,899	15,489	14,361	16,101	15,880	15,684	13,616	16,173	15,583	13,720	13,552
	料理店	34,884	57,252	67,879	61,587	61,007	62,603	61,664	57,078	48,297	47,417	47,751	46,939
	カフェ	7,106	12,474	14,052	12,058	12,819	13,160	12,808	12,514	13,968	15,555	16,821	17,035
	その他	9,599	23,881	7,922	15,685	18,649	26,034	27,666	29,929	44,574	46,508	47,238	46,859
	計	57,534	95,506	105,342	103,661	108,576	117,657	117,822	113,157	123,012	125,063	125,530	124,385
オ3号の営業 (ナイトクラブ等)									42	51	80	91	
オ4号の営業 (ダンスホール等)	ダンスホール	224	461	466	454	501	517	519	543	531	520	508	495
	ダンス教室	1,029	1,316	1,086	897	701	833	828	827	747	702	678	647
	計	1,253	1,777	1,552	1,351	1,402	1,350	1,347	1,370	1,278	1,222	1,186	1,142
オ5号の営業									1,465	1,436	1,372	1,327	
オ6号の営業									265	270	267	267	
オ7号の営業 (宝くじ等)	宝くじ	1,513	1,411	1,441	1,127								
	まあじゃん屋	2,852	5,382	5,276	4,091	4,796	5,183	5,342	5,727	5,778	5,652	5,505	5,494
	はちん二陸		45,317	38,764	21,440	10,789	8,839	8,712	9,169	9,490	9,445	8,514	9,429
	射的場		1,656	1,068	746	909	714	639	593	602	620	605	581
	スマートホール屋	3,901				1,745	331	234	593	823	587	461	416
	その他		3,969	3,101	1,724	829	1,151	1,242	1,465	1,503	1,414	1,384	1,424
計	8,266	57,735	49,650	29,128	19,407	16,369	16,289	17,628	18,299	17,790	17,538	17,407	
合計	67,202	155,723	157,300	135,646	130,395	136,464	136,670	133,546	146,075	147,640	147,898	146,461	

資料：警察庁探検局防犯課用

産業別国民所得（第3次産業）

（第3次産業部会資料 No.4-2）

（100万円）

現行分類		第3次産業部会提案の分類				註	備考	
A		N / 統計 B	I・O 統計 C		C/B			
通輸通信 その他公益 事業業	1,135,989	電気・ガス・ 水道業 運輸業 通信業	1,135,989	電気・ガス・ 水道業 運輸業 通信業	181,229.7 電気 123,224.9 ガス 28,449.0 水道 29,555.8 691,827.1 205,960.0	1,069,016.8	94.1	I・Oは清 掃業を含 まない。 SNAではリクリエー ション娯楽に含まれる。
卸小売業	1,931,979	卸小売業	1,931,979	卸小売業	卸 1,091,814.7 小 458,534.1 飲 185,025.3	1,735,374.1	89.8	I・Oは食 品工業中 の製造小 売を含む。 SNAでは旅館食堂に 含まれる。
金融保険 不動産業	908,313	金融保険 不動産業	627,127	金融保険 不動産業	金 207,069.8 保 126,929.0 不 144,755.2	678,745.2	108.2	本表では I・Oに不 動産賃賃 業を含めた。 不動産賃賃業一団 民所得では不動産 業に含めていたが、 産業連関では含め

現行分類		第3次産業部会提案の分類				註	備考	
A		NI統計B		I.O統計C				C/B
		(住宅所有)	231,186	(住宅所有)	278,917.5	29.0	I.Oには法人の住宅賃貸料を含む。	ていない。国民所得では住宅所有を別掲せず不動産業に含めている。
サービス業	1,834,970	医療教育	1,312,114	医療教育	630,270.4	95.3	I.Oは帰属分を含む。	OECD方式では、医療教育を特掲しているが、日本では労働力調査、国税庁資料、法人統計等は、サービス業/本。
その他		その他 サービス業		その他 サービス業	620,321.9			
		公務	522,856	公務	530,067.3	101.2		
計	5,811,251	計	5,811,251	計	5,427,131	95.4		

昭和35年産業連関表における第3次産業部門の国内国民所得

(第3次産業部会資料 No. 4-3)

産業別国民所得の分類名	産業連関表の部門名	勤労所得 ①	その他の付加価値 ②	国内国民所得 ① + ②	総生産額	備考
卸小売業	卸 売 業	百万円 467,573.8	百万円 624,240.9	百万円 1,091,814.7	百万円 1,712,795.7	
	小 売 業	216,765.8	241,768.3	458,534.1	806,399.2	
	飲 食 店	98,894.3	86,131.0	185,025.3	286,063.4	
	小 計	783,233.9	952,140.2	1,735,374.1	2,805,238.3	
金融・保険 不動産業	金 融	212,115.5	194,945.3	407,060.8	720,339.8	
	生 命 保 険	66,523.9	25,911.3	92,435.2	123,137.1	
	損 害 保 険	18,471.6	15,962.4	34,434.0	63,862.5	
	不 動 産 仲 介 業	2,691.8	15,249.5	17,941.3	26,616.7	
	不 動 産 賃 貸 料	14,116.2	112,697.7	126,813.9	196,822.7	
	住 宅 賃 貸 料	379.6	278,537.9	278,917.5	592,458.6	
	小 計	314,358.6	643,304.1	957,662.7	1,722,237.4	
運輸・通信 その他の公益事業	上 水 道	16,696.9	11,461.4	28,158.3	46,282.6	
	下 水 道	1,045.2	352.3	1,397.5	3,067.3	
	郵 便 業	41,073.8	445.6	41,519.4	62,160.8	
	放 送 業	16,829.2	12,362.3	29,191.5	87,495.2	
	電 信 電 話	72,650.0	62,599.1	135,249.1	218,214.7	
	運 輸 業	512,142.0	169,685.1	681,827.1	1,523,297.3	
	電 気 業	94,649.9	48,577.0	123,224.9	506,263.9	自家発電を含む。
	ガ ス 業	16,577.0	11,872.0	28,449.0	83,937.2	
	小 計	751,662.0	317,354.8	1,069,016.8	2,530,721.0	

産業別国民所得 の分類名	産業連関表の部門名	勤労所得 ①	その他の付加価値 ②	国内国民所得 ① + ②	総生産額	備考
サービス業	教 育	322,385.7	37,981.4	420,367.3	491,581.6	政府・地方公共団体の所属家賃を含まない。
	医 療	124,598.3	83,304.8	209,903.1	442,550.0	
	その他の公共サービス	77,639.5	—	77,639.5	176,260.3	
	広 告	18,053.2	13,892.2	31,945.5	234,302.3	物理業・清掃業を含む。
	その他の対事業所サービス	28,600.4	44,599.4	73,199.8	82,949.2	
	映 画	15,941.5	18,120.2	34,061.7	87,488.0	
	その他の娯楽費	25,730.2	106,586.5	132,316.7	228,723.9	
	その他の対個人サービス業	129,616.5	141,542.2	271,158.7	483,298.6	
小 計	804,565.5	446,026.7	1,250,592.2	2,227,153.9		
公 務	公務	530,067.3	5,734.5	535,801.8	613,851.6	政府・地方公共団体の所属家賃を含まない。

産業連関表と国民所得統計の国内国民所得の比較

(単位：億円)

	産業連関表 ①			国民所得統計 ②			③ (① - ②)		
	勤労所得	その他の付加価値	計	勤労所得	その他の付加価値	計	勤労所得	その他の付加価値	計
卸・小売業	7,832	9,521	17,354	8,050	11,270	19,320	△ 218	△ 1749	△ 1967
金融・保険不動産業	3,124	6,233	9,577	2,842	6,241	9,083	302	192	494
運輸・通信その他の公益事業	7,517	3,174	10,690	7,997	3,363	11,360	△ 480	△ 189	△ 669
サービス業	8,046	4,460	12,506	8,570	4,551	13,121	△ 524	△ 91	△ 615
公務	5,301	57	5,358	5,229	0	5,229	72	57	129
計	31,839	23,646	55,485	32,688	25,425	58,113	△ 849	△ 1779	2628